

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型						
信託期間	無期限（設定日：2000年1月28日）						
運用方針	日本の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。						
主要投資対象	日本の取引所上場株式						
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所上場株式の中から、21世紀において大きな成長が期待される銘柄を中心に投資します。</p> <p>■組入候補銘柄の選定は、主として次の業種・セクターに関連した企業の中から行います。</p> <table border="1"> <tr> <td>情報・通信</td> <td>情報・通信機器、情報・通信ソフト、情報・通信サービス</td> </tr> <tr> <td>シルバービジネス</td> <td>医療・介護機器、医療・介護サービス、医薬品、健康関連製品・ソフト</td> </tr> <tr> <td>環境</td> <td>環境保全機器・サービス、新エネルギー、省エネルギーリサイクル</td> </tr> </table> <p>（経済・社会情勢や市況動向等により見直しを行うことがあります。）</p> <p>■個別銘柄のファンダメンタルズ、定性的評価および株価水準等を考慮し組入候補銘柄を決定します。</p> <p>■日本の株価指数先物取引、株価指数オプション取引および株券オプション取引等を積極的に活用し、収益の獲得につとめます。</p> <p>■株式の実質組入比率は、マイナス50%から150%の範囲で機動的に変更します。</p>	情報・通信	情報・通信機器、情報・通信ソフト、情報・通信サービス	シルバービジネス	医療・介護機器、医療・介護サービス、医薬品、健康関連製品・ソフト	環境	環境保全機器・サービス、新エネルギー、省エネルギーリサイクル
情報・通信	情報・通信機器、情報・通信ソフト、情報・通信サービス						
シルバービジネス	医療・介護機器、医療・介護サービス、医薬品、健康関連製品・ソフト						
環境	環境保全機器・サービス、新エネルギー、省エネルギーリサイクル						
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。ただし、株価指数先物取引、株価指数オプション取引および株券オプション取引等を活用することによる株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額のマイナス50%から150%の範囲内とします。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>						
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年1月および7月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>						

三井住友・日本株 グロース・オープン

【愛称：勝ち組!】

【運用報告書(全体版)】

(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

第 **40** 期

決算日 2020年1月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所上場株式の中から、21世紀において大きな成長が期待される銘柄への投資を中心とした運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 日経平均株価		株式組入率	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	騰落率	騰落率			
36期 (2018年 1月29日)	円 7,266	円 0	% 24.9	円 23,629.34	% 17.7	% 85.2	% 19.5	百万円 966
37期 (2018年 7月27日)	6,787	0	△ 6.6	22,712.75	△ 3.9	77.1	25.8	892
38期 (2019年 1月28日)	5,785	0	△14.8	20,649.00	△ 9.1	73.8	27.7	729
39期 (2019年 7月29日)	6,249	0	8.0	21,616.80	4.7	75.6	28.4	773
40期 (2020年 1月27日)	6,536	0	4.6	23,343.51	8.0	70.8	37.7	768

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) 日経平均株価		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年 7月29日	円 6,249	% -	円 21,616.80	% -	% 75.6	% 28.4
7月末	6,215	△0.5	21,521.53	△0.4	76.8	28.7
8月末	5,837	△6.6	20,704.37	△4.2	76.9	27.4
9月末	6,114	△2.2	21,755.84	0.6	76.7	29.8
10月末	6,355	1.7	22,927.04	6.1	73.5	30.5
11月末	6,606	5.7	23,293.91	7.8	72.4	32.3
12月末	6,692	7.1	23,656.62	9.4	71.3	34.9
(期末) 2020年 1月27日	6,536	4.6	23,343.51	8.0	70.8	37.7

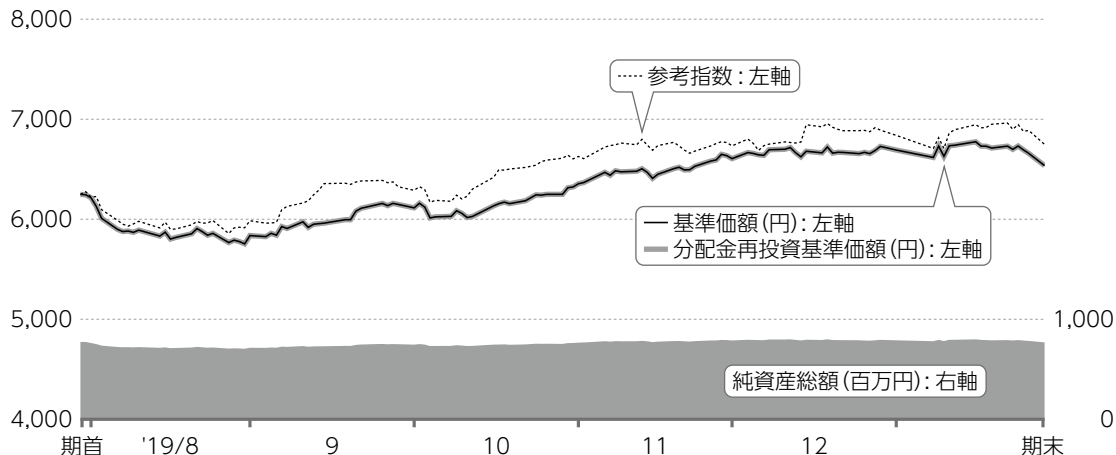
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	6,249円
期末	6,536円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+4.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、日経平均株価です。

※日経平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場株式の中から、21世紀において大きな成長が期待される銘柄を中心に投資を行いました。また、日本の株価指数先物取引を活用して、収益の獲得に努めました。

上昇要因

- 国内株式市場が上昇したこと
- TOPIX先物を買建てたこと

下落要因

- 組入比率の高かった情報・通信業セクターの銘柄が大幅に下落したこと

投資環境について(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より8月中は、米国による中国への追加関税に対する懸念から軟調に推移しました。その後は米中協議の進展期待により、11月半ばまで国内株式市場は上昇しました。11月の後半以降は、香港情勢や国内外の景気指標の弱さに対する懸念の高まりと米中協議の好転期待や英総選挙への懸念の後退などが綱引きするなか、伸び悩みました。

2020年初からは、米国とイランの関係悪化による中東情勢の緊迫化により大幅に下落して始まりました。その後やや持ち直したものの、新型コロナウイルスの感染拡大などから期末にかけて再度下落しました。

当期の市場の動きを日経平均株価で見ると、期首に比べて8.0%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

株式組入比率

株価指数先物取引を含めた実質組入比率を105%前後で推移させました。

業種配分

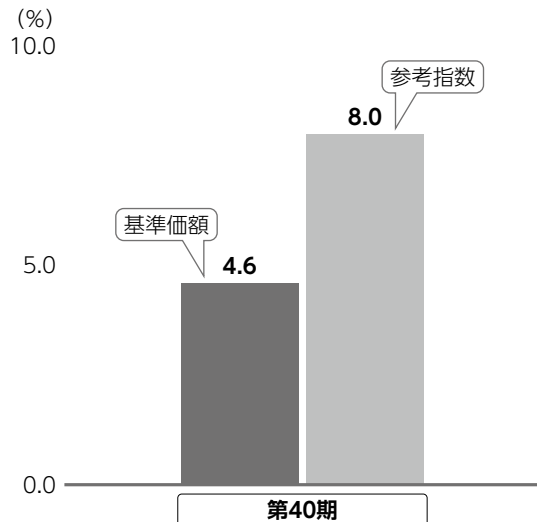
情報・通信業、その他金融業などの組入比率を引き下げると同時に、サービス業、小売業、卸売業、機械などの組入比率を上げました。

個別銘柄

デジタルアーツの組入比率を引き下げたほか、アルヒ、PKSHA Technologyを全株売却しました。一方で、新規に信和、関電工、ユーピーアールなどを新規で買い付けました。

ベンチマークとの差異について(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として日経平均株価を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第40期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,037

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

米中貿易問題や中東情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの感染拡大リスクなどから企業の業績見通しが慎重になる可能性はあるものの、さらなるリスクの高まりがなければマーケットでは比較的冷静な反応が予想されます。今後の国際情勢を注視する必要はある

ものの、早期に事態が収束すれば企業業績の底打ちに伴う株価の反発も期待できることから、ファンダメンタルズ(基礎的条件)からみて過度に下落した銘柄については押し目買いで臨むなど機動的な運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年7月30日から2020年1月27日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	52円 (24) (24) (3)	0.820% (0.383) (0.383) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	7 (7) (1)	0.117 (0.108) (0.009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.005 (0.003) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	59	0.942	

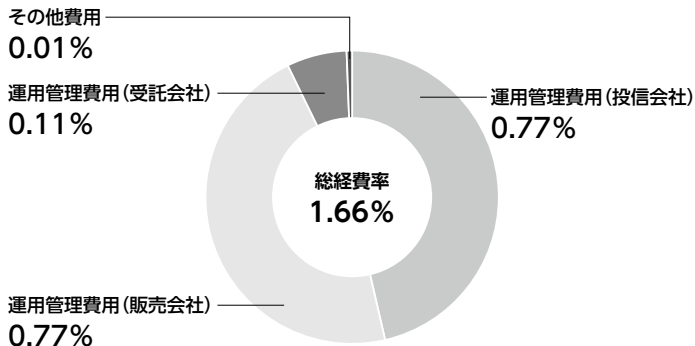
期中の平均基準価額は6,303円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.66%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年7月30日から2020年1月27日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 264 (10)	千円 510,408 (-)	千株 233	千円 567,594

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 派生商品の取引状況等 (2019年7月30日から2020年1月27日まで)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 付 額	決 済 額	新 規 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 525	百万円 475	百万円 -	百万円 -	百万円 289	百万円 -	百万円 △2

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,078,002千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	567,483千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.89

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年7月30日から2020年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 510	百万円 63	% 12.4	百万円 567	百万円 142	% 25.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 —	百万円 —	百万円 11

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	888千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	159千円
(c) (b) / (a)	17.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年7月30日から2020年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年1月27日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
水産・農林業 (—%)			
マルハニチロ	0.2	—	—
鉱業 (3.0%)			
国際石油開発帝石	—	15.3	16,110
建設業 (5.4%)			
不動テトラ	—	1.7	2,929
関電工	—	26	26,546
パルプ・紙 (1.3%)			
王子ホールディングス	—	12.4	7,130
化学 (2.4%)			
富士フィルムホールディングス	—	2.3	13,008
ライオン	3.2	—	—
タカラバイオ	1.5	—	—
医薬品 (—%)			
ペプチドリーム	1.2	—	—
ガラス・土石製品 (2.2%)			
日本特殊陶業	—	5.9	11,888
金属製品 (5.2%)			
信和	—	25.6	28,288
機械 (8.2%)			
ディスコ	—	0.1	2,672
オカダアイヨン	—	8.4	10,374
ダイキン工業	—	0.4	6,312

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	
ダイフク	3.5	2.5	17,750
マックス	7.2	3.7	7,673
電気機器 (12.5%)			
日立製作所	4.8	1	4,443
日本電産	1.1	1	14,675
エレコム	4.6	1	4,565
アンリツ	—	6.6	14,328
ローム	—	0.2	1,760
村田製作所	3	3.2	21,091
東京エレクトロン	—	0.3	7,347
輸送用機器 (1.3%)			
トヨタ自動車	1.1	0.9	6,976
武蔵精密工業	10.4	—	—
精密機器 (1.2%)			
タムロン	6.6	2.7	6,536
CYBERDYNE	3.2	—	—
その他製品 (1.6%)			
前田工織	1.9	—	—
任天堂	0.5	0.2	8,480
電気・ガス業 (1.3%)			
メタウォーター	8.9	1.6	6,880
情報・通信業 (11.7%)			
デジタルアーツ	4.3	0.3	1,641
グリー	4.6	2.9	1,342

三井住友・日本株グロス・オープン 【愛称：勝ち組！】

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
イーブックイニシアティブジャパン	5.7	—	—	—
メディアドゥホールディングス	—	1.2	3,948	—
GMOペイメントゲートウェイ	1.1	0.8	5,848	—
UUUM	3.8	0.2	658	—
PKSHA Technology	4.3	—	—	—
野村総合研究所	11.6	3.4	8,092	—
Amaz ia	—	0.1	571	—
オービック	0.3	0.4	6,200	—
日本ユニシス	0.2	1.7	5,703	—
ビジョン	—	7.2	10,994	—
ファイバーゲート	2.6	13.8	18,174	—
アルファポリス	0.9	—	—	—
福井コンピュータホールディングス	1	0.2	683	—
ミロク情報サービス	3.2	—	—	—
卸売業 (7.9%)				
神戸物産	—	1.1	4,724	—
第一興商	—	2.2	12,034	—
伊藤忠商事	3.8	3.8	9,918	—
岩谷産業	5.6	4.5	16,537	—
小売業 (5.5%)				
DDホールディングス	0.9	—	—	—
パン・パシフィック・インターナショナル	—	7	12,145	—
ワークマン	0.3	1.9	17,803	—
銀行業 (3.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	15	8,497	—
三井住友フィナンシャルグループ	3	3	11,613	—
みずほフィナンシャルグループ	1	1	162	—
その他金融業 (2.3%)				
アルヒ	15.1	—	—	—
オリックス	3.9	6.7	12,515	—
イー・ギャランティ	2.4	—	—	—
不動産業 (1.5%)				
三井不動産	1.4	1.4	4,001	—
カチタス	3.5	0.9	4,099	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
サービス業 (21.8%)				
日本M&Aセンター	0.6	5.6	22,148	—
タケエイ	18.3	7.8	9,360	—
パーソルホールディングス	2.3	—	—	—
総合警備保障	0.1	0.2	1,184	—
ディップ	1.6	6.1	21,655	—
ディー・エヌ・エー	—	2.1	—	—
ヒビノ	7.4	6.1	15,683	—
ラウンドワン	0.9	—	—	—
リゾートトラスト	2.1	—	—	—
サイバーエージェント	3.7	1.2	4,584	—
インソース	4.1	3.3	11,698	—
ユービーアール	—	6.6	21,351	—
乃村工藝社	1	5.5	7,067	—
日本管財	—	2	3,898	—
合計	株数・金額	株数	金額	比率
	206	248	544,303	<70.8%>
	銘柄数<比率>	銘柄数	銘柄数	比率
	54	57		<70.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
株式先物取引	289	—
TOPIX	—	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月27日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	544,303	69.5
コール・ローン等、その他	238,743	30.5
投資信託財産総額	783,046	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	806,221,248円
コール・ローン等	237,175,497
株 式(評価額)	544,303,300
未 収 入 金	2,873,951
未 収 配 当 金	298,500
差入委託証拠金	21,570,000
(B) 負 債	37,389,592
未 払 金	7,992,798
未 払 信 託 報 酬	6,196,739
未 払 利 息	389
差入委託証拠金代用有価証券	23,175,000
その他未払費用	24,666
(C) 純資産総額(A-B)	768,831,656
元 本	1,176,281,268
次期繰越損益金	△ 407,449,612
(D) 受益権総口数	1,176,281,268口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,536円

※当期における期首元本額1,237,261,604円、期中追加設定元本額1,175,479円、期中一部解約元本額62,155,815円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式20,110,500円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2019年7月30日 至2020年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,783,075円
受 取 配 当 金	3,852,243
そ の 他 収 益 金	192
支 払 利 息	△ 69,360
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	16,138,240
売 買 益	85,133,258
売 買 損	△ 68,995,018
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	20,064,516
取 引 益	25,520,362
取 引 損	△ 5,455,846
(D) 信 託 報 酬 等	△ 6,237,136
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	33,748,695
(F) 前期繰越損益金	△ 7,675,033
(G) 追加信託差損益金	△433,523,274
(配当等相当額)	(10,422,595)
(売買損益相当額)	(△443,945,869)
(H) 計 (E+F+G)	△407,449,612
(I) 収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(H+I)	△407,449,612
追加信託差損益金	△433,523,274
(配当等相当額)	(10,422,595)
(売買損益相当額)	(△443,945,869)
分配準備積立金	111,617,582
繰 越 損 益 金	△ 85,543,920

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(3,193,042円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(10,422,595円)および分配準備積立金(108,424,540円)より分配可能額は122,040,177円(1万口当たり1,037円)ですが、分配は行っておりません。